

令和6（2024）年度 資源評価調査報告書（拡大種）

| | | | |
|-------|--|-------|--------|
| 種名 | メイタガレイ | 対象水域 | 瀬戸内海西部 |
| 担当機関名 | 水産研究・教育機構 水産資源研究所 水産資源研究センター 社会・生態系システム部、山口県水産研究センター内海研究部、福岡県水産海洋技術センター豊前海研究所、大分県農林水産研究指導センター水産研究部北部水産グループ | 協力機関名 | |

1. 調査の概要

瀬戸内海西部の各県において、本種に関する漁業の概要、生物学的特性、過去の漁獲量やCPUEなどの情報収集・調査を実施した。詳細については以下の通り。

- ・精密測定調査：担当各県において市場および標本船の漁獲物を対象に全長の測定を実施した。
- ・標本船調査：担当各県において小型底びき網（以下、「小底」という）標本船CPUEの調査を実施した。

2. 漁業の概要

瀬戸内海西部の周防灘～伊予灘の各県における本種を対象とした漁業の概要について、各県単位で記述した。詳細については以下の通り。

山口：山口県海域における主要漁業は、周防灘、伊予灘、安芸灘の小底および建網（固定式刺網）である。小底は、春と秋の休漁期を除きほぼ周年操業を行い、秋～冬季に本種を多く漁獲する。春～秋季は手繰第二種、秋～冬季は同第三種により操業するが、一部の漁業者は冬季も第二種の漁具を使用する。建網はほぼ周年操業し、かれい類を主目的として操業する場合は「かれい建網」と呼ばれ、本種を主に春季に漁獲する。

福岡：福岡県海域における主要漁業は小底と固定式刺網漁業である。小底は一般的に春～秋季は手繰第二種（えびこぎ網）、秋～冬季は同第三種（けた網）を使用し操業するが、一部の漁業者は冬季も第二種の漁具を使用し、本種を漁獲している。固定式刺網は周年操業するが、本種は主に「カレイ建網」と呼ばれる三重網で漁獲され、盛漁期は冬季である。

大分：大分県海域における主要漁業は、小底と固定式刺網である。小底は春の休漁期を除き、ほぼ周年操業を行う。春～秋季は手繰第二種（えびこぎ網）、秋～翌年春季は手繰第三種（貝けた網）での操業が一般的である。固定式刺網はほぼ周年操業を行うが、特にカレイ類を主目的として操業する場合は「カレイ建網」と呼ばれ、本種は冬季に多く漁獲される。

※各漁業の名称は、瀬戸内海漁業調整事務所（2011）「平成23年周防灘小型機船底びき網漁業対象種（カレイ類、ヒラメ、クルマエビ、シヤコ、ガザミ）資源回復計画の取組」および瀬戸内海漁業調整事務所（2023）「瀬戸内海の漁業・養殖業」に基づいている。

3. 生物学的特性

成長式 雌：TL = $284.2 \times (1 - e^{-0.552(t+0.451)})$ 雄：TL = $280.0 \times (1 - e^{-0.529(t+0.444)})$

全長・体重関係 BW = $3.39 \times 10^{-6} \times TL^{3.25}$

ここで TL は全長（mm）、BW は体重（g）、t は年齢。

成熟年齢は 2 歳、寿命は 8 歳（山口県ほか 1987）、産卵期は 11～12 月である（寿命以外は山口県未発表データによる）。

4. 資源状態

瀬戸内海西部海域における本種の資源状態を示す各種指標値の推移や資源の水準・動向判断について、まず県別に記述した。

・山口：市場における漁獲物測定では、全長100～350 mmの個体が多く確認された（図1）。小底CPUEは、1984～1995年に2 kg/日・隻前後で推移し、1996年に大きく上昇したが1998年には再び減少した。その後2002～2009年は、2 kg/日・隻前後で推移した（図2、表1）。2009年以降の小底CPUEは減少傾向が続いている。2023年のCPUEは前年（2022年）比81%であった。また直近10年間（2013～2022年）の平均値の34%と低い水準であった。直近5年間（2019～2023年）のCPUEの推移から（図3）、メイタガレイの資源水準は低位で、減少傾向と判断した。

・福岡：市場における漁獲物測定では、全長200～375 mmまでの個体が確認された（図4）。2023年の小底CPUEは、手繰第二種で0.02 kg/日隻、同第三種で0.04 kg/日隻、全体で0.03 kg/日隻となり、低い水準で推移している（図2、表1）。直近5年間（2019～2023年）のCPUEの推移から資源動向は減少傾向と考えられる（図3）。

・大分：市場調査の結果、冬季に全長125～325 mmの個体が確認された（図4）。小底標本船における全体のCPUEは、2010年に2.0 kg/日隻と上昇したが、2012年に0.5 kg/日隻、2021年は0.2 kg/日隻まで減少した。さらに2022年には0.04 kg/日隻と最低値を記録し、2023年も0.07 kg/日隻と依然として低い値であった（図2、表1）。そのため、直近5年間（2019～2023年）のCPUEから判断すると、資源動向は減少傾向と考えられる（図3）。

以上、対象の3県とも資源水準は依然として低位であり、減少傾向と考えられることから、瀬戸内海西部海域における本種の資源状態は低位水準、動向は減少傾向と判断した。

5. その他

周防灘海域においては、「周防灘小型機船底びき網漁業対象種資源回復計画」は終了したが、同計画で実施されていた措置は、各県が定める資源管理指針や、それに基づく資源管理計画により継続されており、小型魚の保護として全長15 cm以下の再放流を行っている。また、小底の資源管理措置として、公的制限を除く自主的な年間土曜日35日以上の休漁にも取り組んでいる。

6. 引用文献

山口県・福岡県・大分県（1987）昭和 59~61 年度周防灘漁業管理適正化方式開発調査事業最
終報告書, pp.298

メイタガレイ

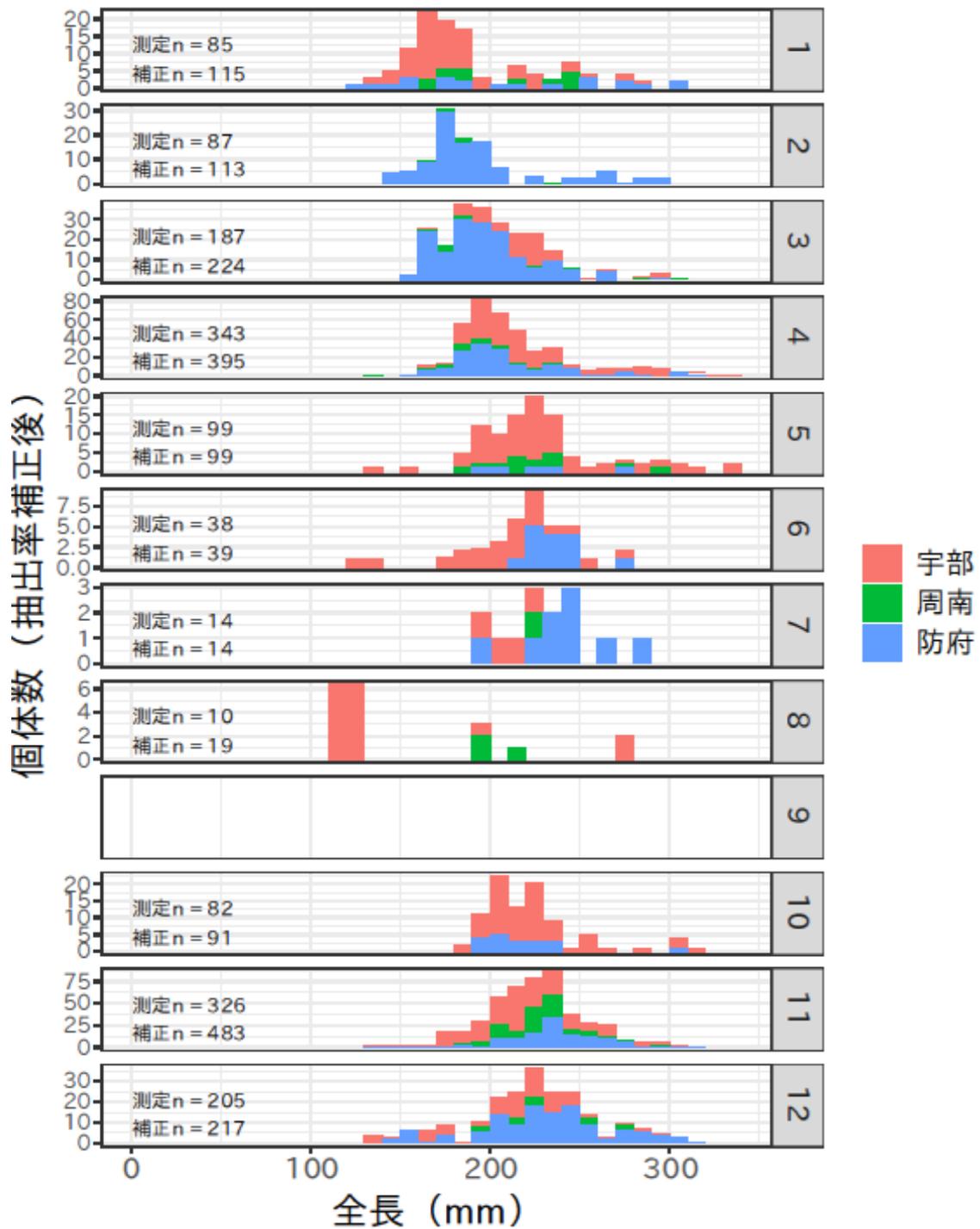


図1. 山口県におけるメイタガレイ漁獲物の全長組成 (2023年)

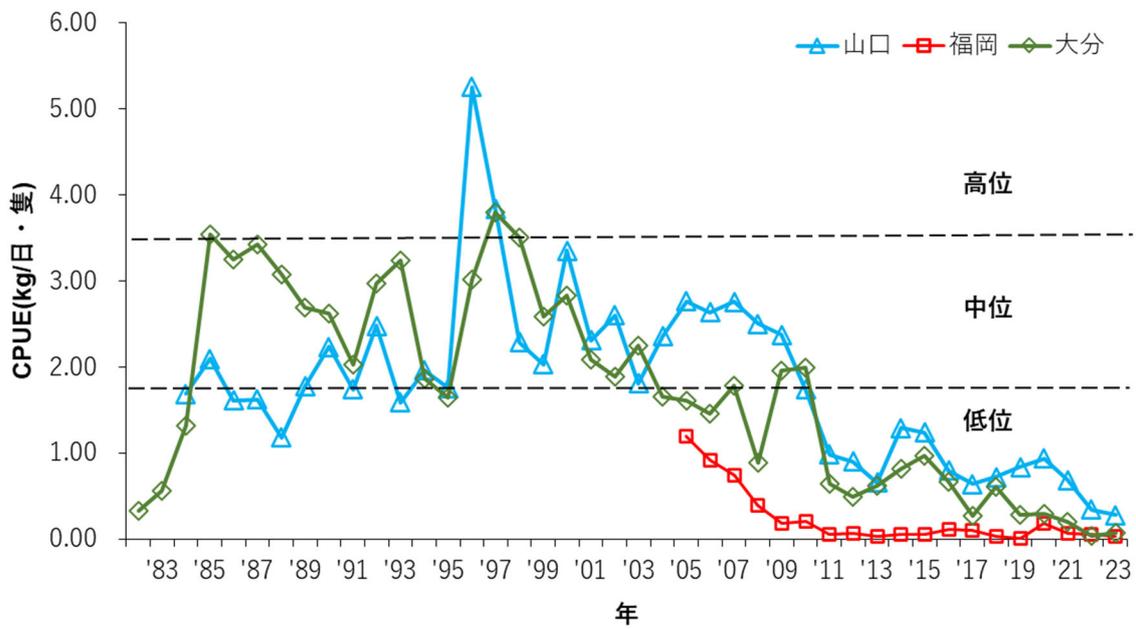


図2. 瀬戸内海西部海域3県における小底標本船のメイタガレイCPUEの推移 過去42年間（1982～2023年）の最大値:5.25と最小値:0.03の間を3等分し高位・中位・低位を区分。

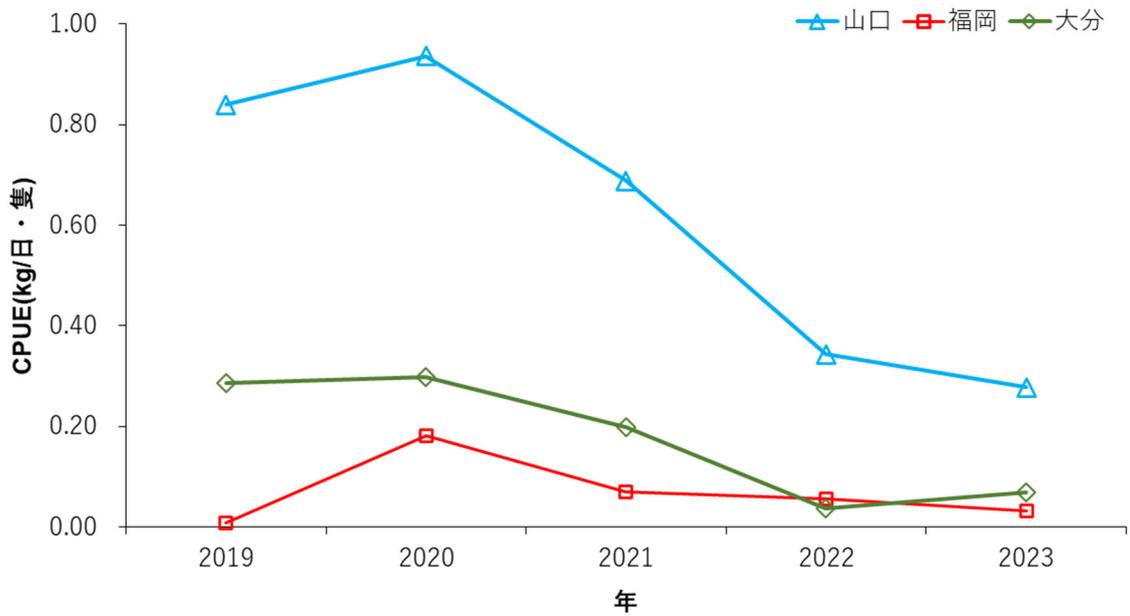


図3. 瀬戸内海西部海域3県における直近5年間（2019～2023年）の小底標本船のメイタガレイCPUEの推移

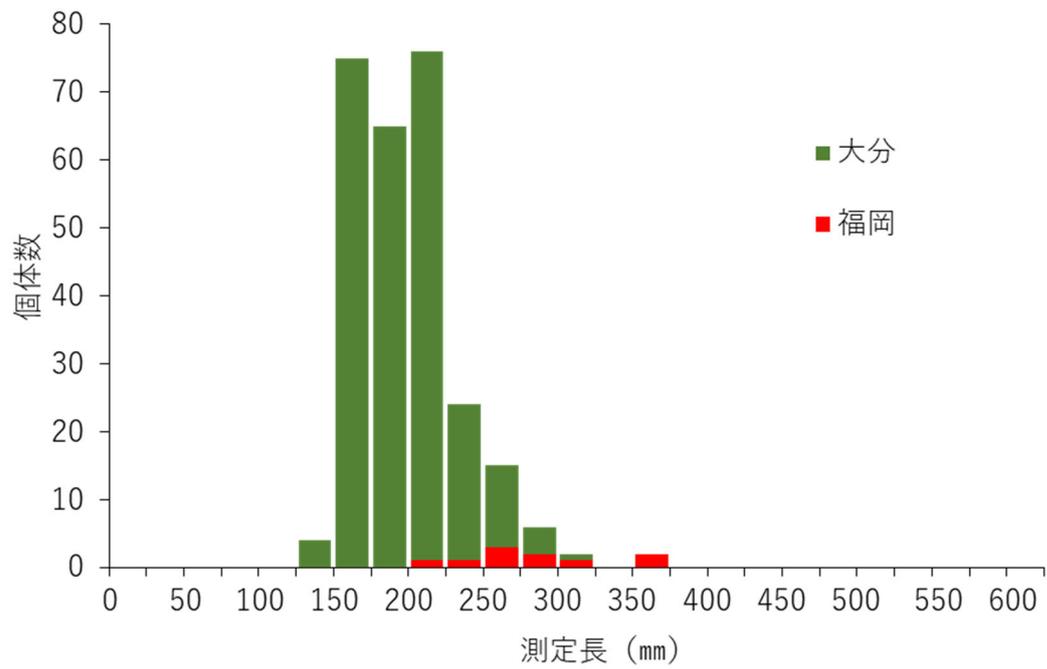


図4. 福岡県、大分県におけるメイタガレイ漁獲物の全長組成 (2023年)

